

令和 2 年度当初予算要求状況資料 (2)

「みえ県民カビジョン・第三次行動計画 (仮称) 」

取組概要

施策 取組概要

< 農林水産部関係分抜粋 >

令和元年 12 月
農 林 水 産 部

目 次

【農林水産部 主担当分】

(147) 獣害対策の推進	1頁 (76頁)
(153) 豊かな自然環境の保全と活用	5頁 (88頁)
(253) 農山漁村の振興	9頁 (174頁)
(311) 農林水産業の多様なイノベーションの促進とブランド力の向上	13頁 (186頁)
(312) 農業の振興	17頁 (190頁)
(313) 林業の振興と森林づくり	23頁 (196頁)
(314) 水産業の振興	29頁 (202頁)

【他部 主担当分】

(113) 災害に強い県土づくり	35頁 (14頁)
(132) 障がい者の自立と共生	39頁 (42頁)
(145) 食の安全・安心の確保	45頁 (68頁)
(254) 移住の促進	49頁 (178頁)

※ () は本冊の頁数

施策147

獣害対策の推進

【担当当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

さまざまな主体がそれぞれの役割分担のもと、獣害対策に取り組み、被害が減少することにより、人と獣との共生社会が実現し、県民の皆さんが安心して暮らし続けられる三重につながっています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
野生鳥獣による農林水産業被害金額	463 百万円 (30年度)					415 百万円以下 (4年度)
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	イノシシ、シカ、サル、カワウ等による農林水産業の被害金額					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
イノシシによる被害が減少したと実感する集落等の割合	29.5% (30年度)					43.5%
ニホンジカの推定生息頭数	46,200頭 (30年度)					32,500頭
食肉処理施設（みえジビエ登録施設）で解体処理された野生鳥獣の頭数（ニホンジカ、イノシシ）	1,200頭 (30年度)					1,640頭

現状と課題

- ① 獣害対策を集落ぐるみで行う「体制づくり」、侵入防止柵の整備などを行う「被害対策」、捕獲などを進める「生息管理」、捕獲した野生獣を有効に生かす「獣肉等の利活用」に取り組んできた結果、農林水産業の被害金額は着実に減少しています。しかしながら、依然として被害軽減が実感されていない集落があることや、自動車等との衝突事故など生活の安全・安心が脅かされており、さらなる獣害対策の推進が求められています。
- ② 侵入防止柵の整備後の管理など継続的な獣害対策活動を支援していくとともに、地域の状況に応じたきめ細かな対策を進め、被害防止効果の高い取組にしていく必要があります。
- ③ ICTを活用した効果的・効率的な捕獲の推進や、新たに被害が発生した地域における初期対応の徹底など、状況に応じた捕獲の強化を図っていくことが必要です。
- ④ CSFの感染源と考えられているイノシシについては、捕獲の強化により、生息数の減少に向けた対策を講じていく必要があります。
- ⑤ 野生鳥獣の管理目標を定め、計画的な生息管理を行うことにより、被害を軽減し、人との共生を進めていくことが必要です。
- ⑥ 捕獲した野生獣のジビエ利用が1割程度に留まっている中、捕獲した野生獣のより一層のジビエ利用と農山村地域の所得向上につながる地域資源としての活用が求められています。

令和2年度を取組方向

- ① 集落ぐるみで獣害対策を進める集落を拡大するため、引き続き、集落リーダーとの話し合いや集落座談会および研修会等を開催するとともに、獣害対策に取り組む集落の優れた活動の表彰や、「獣害につよい三重づくりフォーラム」の開催により、機運の醸成を図ります。また、獣害対策の必要な25市町が策定した被害防止計画の達成に向け、侵入防止柵整備や被害防止の捕獲の取組を支援します。さらに、生活被害対策として、関係機関による被害情報連絡会議や鉄道沿線での捕獲を実施し、安全・安心の確保を図ります。
- ② 整備した侵入防止柵の補強・補修を推進するとともに、簡易で省力的な柵の維持・管理方法の実証を行います。
- ③ 近年、増えているわな免許取得者を対象に捕獲力を強化するための研修を実施し、効率的で効果的な捕獲を進めます。また、わなの見回り労力を軽減するICT捕獲システムの現地実証を行い、普及・啓発を図ります。
- ④ CSFの感染拡大防止に向けたイノシシの対策は、捕獲重点エリアを設定し、経口ワクチン対策協議会と協力しながら、近隣地域も含めたさらなる捕獲強化を図ります。
- ⑤ 野生鳥獣の生息数管理を適切に行うため、生息状況のモニタリングを着実にを行い、二ホンジカの個体数調整により被害の減少に取り組めます。
- ⑥ 「みえジビエフードシステム衛生・品質管理マニュアル」の普及や「みえジビエフードシステム登録制度」の適正な運用により、みえジビエのさらなる安全性や品質の確保に努め、安定供給に取り組めます。また、CSF発生に係るジビエの風評被害対策を進めるとともに、みえジビエの消費拡大に向け、「みえジビエ推進協議会」と連携して、商品開発や販路拡大に取り組めます。

主な事業

- ① 獣害対策推進体制強化事業【基本事業名：14701 地域に応じた獣害対策による被害防止の推進】
予算額：(R1) 10,222千円 → (R2) 13,088千円
事業概要：集落ぐるみによる取組を実施するための体制づくりや地域におけるリーダー育成を行うとともに、被害対策の支援となる新技術の開発・実証や捕獲力強化を行います。
- ② 獣害につよい地域づくり推進事業
【基本事業名：14701 地域に応じた獣害対策による被害防止の推進】
予算額：(R1) 252,119千円 → (R2) 311,238千円
事業概要：獣害につよい地域づくりを推進するために、効果的な被害防止対策や有害鳥獣の捕獲に対して支援を行います。
- ③ (新) 野生イノシシ捕獲強化事業【基本事業名：14702 野生鳥獣の生息数管理の推進】
予算額：(R1) — 千円 → (R2) 58,500千円
事業概要：CSFの感染拡大を防止するため、CSFウイルスを媒介すると考えられる野生イノシシの捕獲活動への支援に取り組むとともに、県が主体となって捕獲強化を図ります。
- ④ 野生鳥獣捕獲管理事業【基本事業名：14702 野生鳥獣の生息数管理の推進】
予算額：(R1) 30,957千円 → (R2) 34,026千円
事業概要：野生鳥獣の捕獲の適正化を図るため、鳥獣保護管理員による狩猟の取締りや指導、狩猟免許試験や更新時講習および指定管理鳥獣の捕獲などを実施します。
- ⑤ 野生鳥獣生息管理事業【基本事業名：14702 野生鳥獣の生息数管理の推進】
予算額：(R1) 1,905千円 → (R2) 1,913千円
事業概要：第12次鳥獣保護管理事業計画および第二種特定鳥獣管理計画の進捗管理等を行います。また、これら計画に基づいた鳥獣保護区等の指定やニホンジカ等のモニタリング調査など、野生鳥獣の生息数管理を進めます。
- ⑥ みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業
【基本事業名：14703 獣肉等利活用の促進】
予算額：(R1) 11,100千円 → (R2) 6,562千円
事業概要：みえジビエのビジネスモデルの確立に向け、解体処理、加工、販売等に関わる事業者と連携し商品開発や販路拡大を進めるとともに、みえジビエのさらなる安全性や品質の確保に取り組みます。

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

県民の皆さんやNPO、事業者などさまざまな主体が、生物多様性をはじめとする自然環境を自主的に保全・再生する社会が形成され、三重県の豊かな自然が継承されています。また、県民の皆さんが、自然とのふれあいや自然資源の持続可能な活用を通じて、自然からの恩恵を享受しています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
自然環境の保全活動団体数						94 団体
	84 団体					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	絶滅のおそれのある野生動植物種の保全活動および里地・里山・里海等の保全活動を継続している実施団体数の合計					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
希少野生動植物種の保全活動や貴重な生態系の維持回復活動の実施率						100%
	67.0%					
自然体験施設等の利用者数						1,533 千人 (4年度)
	1,481 千人 (30年度)					

現状と課題

- ①NPO等によって自主的に行われている生物多様性の保全活動は広がりを見せており、こうした保全活動が持続的に展開されることが重要です。また、県内の希少野生動植物種の生息・生育状況を継続的に調査し、県民の皆さんと情報を共有するとともに、保全活動者に対して事業者等がサポートする「みえ生物多様性パートナーシップ協定」を進めることで、これまで以上に、持続可能な生物多様性の保全活動を促進する必要があります。
- ②県内の野生動植物が置かれている環境は依然厳しい状況であることから、希少野生動植物種の生息・生育環境の保全に向け、太陽光発電施設や風力発電施設の設置などの開発等に伴う自然環境への影響を軽減していく必要があります。
- ③県内各地で、さまざまな活動団体によるエコツーリズムの取組が行われています。引き続き、エコツーリズムの質の向上やガイド等の育成を進めることで、取組を一層広め、定着させる必要があります。
- ④県民の皆さんに自然とのふれあいの場を提供するため、自然公園の施設整備や森林公園の適正な維持管理を進めています。引き続き、自然公園施設の整備を進めるとともに、ニーズにあった公園管理やイベントの実施などを通じて、利用者数の増加や満足度の向上に取り組む必要があります。

令和2年度の取組方向

- ①生物多様性の保全を推進するため、「第3期生物多様性推進プラン」に基づき、自然環境保全上重要な地域の明確化や外来生物対策の強化および人材育成に取り組めます。自然環境の保全や希少野生動植物の保護を図るため、身近な自然環境や生物多様性の重要性を啓発するほか、さまざまな主体による自主的な保全活動が継続できるよう、専門的な知識や必要な情報等の提供を行います。また、「みえ生物多様性パートナーシップ協定」の新たな締結に向け取り組むほか、学校への出前授業や各種イベントを通じて生物多様性の重要性に対する理解促進を図ります。
- ②本県の優れた自然環境を将来にわたって保全するため、生態系の回復が必要な地域等について、県民の皆さんとともに、調査や維持回復活動を実施します。また、太陽光発電施設や風力発電施設の設置など、自然環境に影響を及ぼす開発等については、三重県自然環境保全条例等の関係法令に基づき、事業者等への適切な指導、助言に努めるなど、自然環境の保全に取り組めます。
- ③伊勢志摩国立公園への国内外からの誘客を促進するため、地元事業者におけるインバウンドの受け入れ態勢の充実や、「伊勢志摩国立公園エコツーリズム推進協議会」を核とした農林漁業者や観光事業者等と連携したエコツアーのブラッシュアップなど、地域の特徴を生かしたツアーの高付加価値化に取り組めます。また、伊勢志摩地域が誇る自然や景観などの保全に向け、地域住民を主体としたナショナルトラスト活動等を推進するとともに、ビューポイントの整備を進めます。
- ④県民の皆さんに自然とのふれあいの場を提供するため、国立・国定公園の園地や東海・近畿自然歩道、大杉谷登山歩道などの自然公園施設の適切な維持管理や施設整備を進めます。また、生態系の保全と持続可能な活用をめざすユネスコエコパークや、国立・国定公園の園地や自然歩道、三重県民の森や三重県上野森林公園など県民が自然とふれあう拠点において、市町や活動団体などと連携し、魅力ある自然体験プログラム等を実施します。

主な事業

①（一部新）野生生物保護事業【基本事業名：15301 貴重な生態系と生物多様性の保全】

予算額：(R1) 1,647千円 → (R2) 5,542千円

事業概要：生物多様性の保全を推進し、生態系ネットワークの形成を促進するため、保全活動や普及啓発に取り組みます。また、貴重な自然環境の保全や野生生物の保護を図るため、自然環境保全指導員による巡視活動や傷病野生鳥獣の救護等を行うほか、死亡野鳥等の高病原性鳥インフルエンザウイルスの保有状況調査を実施します。

②自然公園利用促進事業【基本事業名：15302 自然とのふれあいの促進】

予算額：(R1) 18,210千円 → (R2) 17,334千円

事業概要：県民の自然とのふれあいを促進するため、東海および近畿自然歩道や登茂山園地、大杉谷登山歩道など自然公園施設等の適切な維持管理を行います。

③森林公園利用促進事業【基本事業名：15302 自然とのふれあいの促進】

予算額：(R1) 51,309千円 → (R2) 51,775千円

事業概要：森林環境教育や自然とのふれあいの場の拠点施設として、「三重県民の森」および「三重県上野森林公園」の適切な維持管理を行うとともに、利用者のニーズにあわせたイベント等を開催し、利用の増進を図ります。

④自然公園ナショナルパーク化促進事業【基本事業名：15302 自然とのふれあいの促進】

予算額：(R1) 52,976千円 → (R2) 75,699千円

事業概要：ナショナルパーク化をめざす伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を国内外から訪れる利用者に十分体験していただけるよう、国立公園内のビューポイントの整備や地域資源の保全・活用に取り組みます。

⑤自然に親しむ施設整備事業【基本事業名：15302 自然とのふれあいの促進】

予算額：(R1) ー 千円 → (R2) 48,148千円

事業概要：優れた自然環境や自然景観に親しむことで、利用者の健全な心身の育成や自然保護に対する意識の向上を目的として、国立・国定公園および長距離自然歩道において、適切かつ安全な利活用を促進するための施設整備を行います。

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

地域の魅力を最大限に活用し、心豊かで安心できる農山漁村に、多くの人々が住みたい、住み続けたい、あるいは訪れたいと感じ、農山漁村の活性化が進んでいます。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
農山漁村の活性化につながる新たな取組数（累計）						70取組
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	農山漁村地域における豊かな地域資源を生かした新たな経済活動につながる取組数					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
多面的機能維持・発揮のための地域活動を行う農業集落率						58.5%
ため池および排水機場の整備により被害が未然に防止される面積						4,376ha

現状と課題

- ①農山漁村は、豊かな自然環境、良好な景観や食文化など多彩な地域資源を有していますが、地理的・経済的条件を背景とした人口減少や高齢化に伴う人材不足などから、その魅力を十分に生かしきれていない状況となっています。農山漁村の振興を図るため、これまで「三重まるごと自然体験構想」に基づき三重が誇る豊かな自然を「体験」という形で生かし、都市住民との交流の拡大を図ってきた結果、農山漁村の活性化につなげることができました。引き続き、「自然体験」を推進するとともに、「食べる」「泊まる」といった魅力を組み合わせるなど、さらなる交流の拡大等を図り、農山漁村の活性化に取り組む必要があります。
- ②農山漁村の人口減少や高齢化による集落機能の低下に伴い、農業および農村の持つ国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の保全、文化の伝承など多面的機能の維持に支障が生じています。大切な財産である農山漁村の多面的機能を維持・発揮させるためには、地域内外のさまざまな主体の参画・協働による農地・水路・農道など地域資源の適切な保全管理などにより、農業を継続させることが必要です。
- ③頻発・激甚化する自然災害に伴い、農業用ため池における堤体の決壊や、老朽化が進んでいる排水機場の機能低下などから、農村地域に被害を及ぼすおそれがあります。持続可能な農村における安全で安心な暮らしを守るためには、ハード・ソフトの両面から防災・減災対策などを進めることが必要です。

令和2年度の取組方向

- ①国内外の人びとがより長く滞在し、地域住民等との交流が図られるよう、さまざまな主体と連携し農山漁村の地域資源を活用したビジネス創出に取り組めます。また、健康の視点を加えリニューアルする「三重まるごと自然体験構想 2020」に基づき、市町を越えた連携による「食」「泊」を組み合わせた滞在交流の推進や、企業等と連携した効果的な情報発信などに取り組めます。
- ②農業・農村の持つ多面的機能を十分に発揮させるため、若い世代や女性などの多様な人材や企業などのさまざまな主体が参画する地域資源の維持・保全活動に取り組む体制づくりを進めます。また、地域資源の維持・保全活動や、中山間地域の農業生産活動、有機農業など環境にやさしい農業生産活動等に取り組む組織を支援します。
- ③安全・安心な農村づくりに向け、現在見直しを進めている「三重県農業農村整備計画」に沿って、農業用ため池や排水機場等の耐震・老朽化対策などのハード整備と、地域の防災意識向上に向けた啓発活動や防災体制構築などのソフト対策を組み合わせた計画的な農村地域の防災減災対策に取り組めます。

主な事業

①(新)自然体験活動のフィールドを生かした新たな価値協創事業

【基本事業名：25301 人や産業が元気の農山漁村づくり】

予算額：(R1) ー 千円 → (R2) 10,650千円

事業概要：健康経営に関心の高い企業やアクティビティに関心の高いインバウンド等を対象に、アクティブレスト（積極的な休養）の場として県内の自然体験活動のフィールドが選ばれるよう、キャンペーンを実施します。また、市町を越えた多様な主体の連携により、「自然体験」「食」「泊」を組み合わせた魅力的なインバウンド向けの評価型モニターツアーを実施し、インバウンドの受け入れ体制強化やプログラムのブラッシュアップを行います。

②三重まるごと自然体験展開事業【基本事業名：25301 人や産業が元気の農山漁村づくり】

予算額：(R1) 15,277千円 → (R2) 13,244千円

事業概要：三重県が誇る豊かな自然を「体験」という形で生かし、国内外から人を呼び込み交流の拡大を図るため、自然体験活動を展開する人材の育成、活動団体を核とした連携の促進、県内外への積極的な情報発信などに取り組みます。

③中山間地農業ルネッサンス推進事業【基本事業名：25301 人や産業が元気の農山漁村づくり】

予算額：(R1) 3,061千円 → (R2) 3,000千円

事業概要：収益力向上や担い手の確保など、中山間地域農業の抱える課題を解決するため、地域農業の特色を生かした多様な取組の実践につなげるための人材育成や、モデル事例の普及促進に取り組みます。

④多面的機能支払事業【基本事業名：25302 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】

予算額：(R1) 1,093,366千円 → (R2) 1,103,864千円

事業概要：農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地・農道・水路等の地域資源の保全や景観形成などに向けた地域の共同活動を支援するとともに、農村の地域資源を保全していく体制の整備に取り組みます。

⑤中山間地域等直接支払事業【基本事業名：25302 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】

予算額：(R1) 217,100千円 → (R2) 217,160千円

事業概要：中山間地域等における多面的機能の維持・発揮を図るため、農業の生産条件の不利性を補正する直接支払を実施するとともに、将来にわたって営農が継続される体制の整備に取り組みます。

⑥農業環境価値創出事業【基本事業名：25302 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】

予算額：(R1) 18,853千円 → (R2) 20,310千円

事業概要：有機農業やIPM（総合的病害虫防除）など、環境にやさしい農業への取組を支援するとともに、有機JAS認証制度等に係る指導人材の育成などに取り組みます。

⑦県営中山間地域総合整備事業【基本事業名：25303 安全・安心な農村づくり】

予算額：(R1) 472,615千円 → (R2) 910,150千円

事業概要：中山間地域の条件不利を解消するため、地域の特性を生かした農業生産基盤の整備を効率的に行うとともに、営農飲雑用水等の農村生活環境の整備を総合的に推進します。

⑧県営ため池等整備事業【基本事業名：25303 安全・安心な農村づくり】

予算額：(R1) 1,166,649千円 → (R2) 1,170,439千円

事業概要：農業用ため池の決壊による被害を防止するため、耐震性能不足や老朽化した農業用ため池の整備に取り組みます。

⑨基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業【基本事業名：25303 安全・安心な農村づくり】

予算額：(R1) 912,205千円 → (R2) 1,651,450千円

事業概要：集中豪雨等の自然災害から生命や財産を守るため、排水機場の整備に取り組みます。

施策311

農林水産業の多様なイノベーションの促進とブランド力の向上

【担当当局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

さまざまな主体によって創出された県産農林水産物の魅力を生かした新たな価値が、多様な商品・サービスとして広く提供されることで、県民の皆さんの豊かな暮らしや「持続可能なもうかる農林水産業」の実現につながっています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
「みえフードイノベーション」や新たなブランド認定から生み出される県内事業者の商品等の売上額（累計）	4億円					30億円
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	農林水産資源を高付加価値化する「みえフードイノベーションプロジェクト」から生み出された県内事業者の商品等の売上額および新たに「三重ブランド」に認定された事業者の商品等の売上額の合計					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
企業等と連携したスマート農林水産業の実践数（累計）	10件					80件
県産農林水産物のブランド力向上に取り組む事業者数（累計）	9者 （見込）					57者
農林水産業の国際認証等を活用した新たなマッチングによる取引件数（累計）	10件					85件

現状と課題

- ①食のグローバル化の進展をはじめ、東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機とした新たな需要やインバウンドの拡大、スマート技術の普及など、農林水産業を取り巻く状況が大きく変化する中、農林水産物などの地域資源を活用した競争力の高い商品・サービスの開発や新たな市場の開拓等を、分野横断的なイノベーションの促進や先端技術の導入により加速する必要があります。
- ②農林水産物の効率的な生産や品質向上、利用拡大に向けて、さまざまな知識・情報・データの共有や組み合わせなどを進め、農林水産技術の研究開発に取り組むとともに、開発した技術を生産現場等へ移転する必要があります。
- ③伊勢志摩サミットや東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機としたプロモーションの実施により、「三重ブランド」をはじめとするストーリー性のある県産農林水産物への関心・評価が高まっていることから、これらが有する本質的な価値に着目したブランド力の向上と消費者等に的確に魅力を伝えていく取組を強化する必要があります。
- ④東京 2020 オリンピック・パラリンピックへの食材供給やその先の取引拡大に向けて、引き続き、関係者が一丸となってGAP等認証取得を推進するとともに、供給体制やプロモーションの強化等を図り、認証取得をビジネスチャンスの拡大につなげる必要があります。

令和 2 年度の取組方向

- ①「みえフードイノベーションネットワーク」の取組により、会員同士の交流促進や特徴のある県産農林水産物の素材提案などを行うことで、新たなプロジェクトの創出や商品化に向けた取組を進めます。また、6次産業化支援については、引き続き、6次産業化サポートセンターを設置し、現場の課題やニーズに応じた研修会や個別支援を行うとともに、売上額の増加を図るため、販路拡大に取り組む事業者へのフォローアップの充実を図ります。
- ②農林水産物の効率的な生産や品質向上を図るとともに、産学官連携によるデータプラットフォームを活用しながら、競争力の高い商品・サービスの開発やデータをフル活用したスマート農林水産業の促進に取り組めます。また、農畜林水産分野の各研究所が主体となり、さまざまな知識・情報・データの共有や組み合わせなどを進め、生産現場における課題解決や商品化に必要な技術の研究開発に取り組むとともに、実証研究を通じて得られた成果の現場への技術移転に取り組めます。
- ③県産農林水産物のブランド力向上を図るため、ブランド戦略の作成や消費者等に共感を生む「効果的な伝え方」の習得等を支援するとともに、「三重ブランド」の情報発信力を強化するため、PRツール等の利用促進や、認定事業者の連携による情報発信機会の創出等により、首都圏をはじめ県民への認知度向上を図ります。また、県民の皆さんが食に対する適切な判断力を身につけることができるように「第3次三重県食育推進計画」に基づく食育推進を、市町等関係機関と連携して取り組んでいきます。
- ④東京 2020 大会の開催年度であり、同大会終了後に販路拡大や生産体制の充実などのレガシーを次世代に継承していくため、引き続き、県産食材の戦略的なプロモーションを行っていきます。また、GAP等の認証取得と活用を促進するとともに、国内外における販路拡大等に向けた生産者と事業者のマッチングなどに取り組めます。

主な事業

① みえフードイノベーション総合推進事業

【基本事業名：31101 新価値創出と戦略的プロモーションの展開】

予算額：(R1) 76,669千円 → (R2) 72,530千円

事業概要：「みえフードイノベーション」のさらなる拡大を図るとともに、ネットワーク活動を通じた県産農林水産物の活用促進に取り組みます。また、6次産業化サポートセンターにより、6次産業化に取り組む意欲ある生産者等への支援を実施します。

② (新) みえフードイノベーションスイッチ促進事業

【基本事業名：31101 新価値創出と戦略的プロモーションの展開】

予算額：(R1) ー 千円 → (R2) 3,000千円

事業概要：企業等と連携した食に関するさまざまなデータの収集・分析をもとに、県民や三重県を訪れる旅行者等の多様なニーズを把握し、新たな商品やサービスの開発を行います。

③ (新) みえスマートフードチェーン促進事業

【基本事業名：31102 農林水産技術の研究開発と移転】

予算額：(R1) ー 千円 → (R2) 9,000千円

事業概要：生産現場から加工、流通、販売にいたる、さまざまな事業者が連携して、みえの農業の特色を生かした、データサイエンスに基づくスマートフードチェーンシステムの構築を図ります。

④ 植物工場実証パイロット事業【基本事業名：31102 農林水産技術の研究開発と移転】

予算額：(R1) 9,788千円 → (R2) 7,943千円

事業概要：農業研究所に設置した太陽光利用型植物工場において、県内野菜生産額の多いトマト、イチゴについて、低コスト化、周年栽培の実証を行うとともに、実証技術を普及・拡大させるための人材育成に取り組みます。

⑤ 戦略的ブランド化推進事業【基本事業名：31103 ブランド力向上の推進】

予算額：(R1) 2,868千円 → (R2) 2,337千円

事業概要：特に優れた県産品とその事業者を三重ブランドとして認定し情報発信するとともに、ブランド化を進める人材の育成に取り組み、県産農林水産物のイメージアップとブランド力向上を図ります。

⑥ (新) みえの農林水産情報発信スマート化事業【基本事業名：31103 ブランド力向上の推進】

予算額：(R1) ー 千円 → (R2) 8,000千円

事業概要：県産農林水産物のデータの見える化と情報発信のスマート化を推進することにより、みえの食が有する本質的な価値への共感を呼び込み、県産農林水産物を活用した商品およびサービスの付加価値向上を図ります。

⑦東京オリ・パラを契機としたみえの食材イノベーション事業

【基本事業名：31104 農林水産業の国際認証取得の促進と活用】

予算額：(R1) 4,196千円 → (R2) 2,551千円

事業概要：東京2020大会の開催に合わせた首都圏でのイベント等において、食材情報の発信を行うことで、県産食材の認知度を上げ恒常的な取引につなげるとともに、みえの食を通じた、とこわか国体・とこわか大会の成功に向けた機運醸成を図ります。

⑧「広がれGAPの輪」推進支援事業

【基本事業名：31104 農林水産業の国際認証取得の促進と活用】

予算額：(R1) 22,452千円 → (R2) 10,622千円

事業概要：GAPの取組の拡大を図るため、指導員等が中心となり国際水準GAPの実践や認証取得の支援を行うとともに、GAP農産物の認知度向上や販売促進のためのフェア開催などに取り組みます。

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

県民の皆さんの「食」に対する多様なニーズに応え、安全で安心な農産物が生産され、安定的に供給されることにより、本県農業の持続的な発展と県民の皆さんの健全な食生活の実現につながっています。また、収益性と高付加価値化を意識した農業の戦略的な振興や多様な担い手が共生する営農体制の構築、若者が魅力を感じる働きやすい農業の実現のための取組が進められ、次代を担う農業人材が活躍しています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
農業産出等額						1,228億円 (4年)
	1,211億円 (29年)					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	農業生産によって得られた農産物、これらを原料とする加工農産物の生産額の合計（農林水産省生産農業所得統計・三重県調べ）（経営所得安定対策等による交付金等を含む。）					
2年度目標値 の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
米、小麦、大豆 の自給率（カロ リーベース）						80.0% (4年度)
	78.0% (30年度)					
認定農業者のう ち、他産業従事 者と同程度の所 得を確保してい る者の割合						40.0%
	34.3% (30年)					
基盤整備を契機 とした農地の担 い手への集積率						55.2%
	43.0% (見込)					

現状と課題

- ①安全・安心な農産物等の安定供給を図るため、三重県の食料自給力の維持向上に努めるとともに、本県の強みである豊かな食材や多様な食文化など「食」の魅力と、伊勢志摩サミットや東京 2020 オリンピック・パラリンピック等を契機に高まった評価等を最大限に活用し、持続可能なもうかる農業の実現につなげていくことが求められています。
- ②農業就業人口に占める 65 歳以上の割合は 75%（平成 27（2015）年）と高いことから、本県農業が将来にわたって持続できるよう、効率的かつ安定的な農業経営の実現に向け、TPP11 や日欧 EPA 等によるグローバル化に対応しながら、AI 等の ICT の活用によるスマート化を進めるとともに、雇用力のある農業法人や次世代農業の主軸となる農業ビジネス人材、新規就農者などの確保・育成に取り組む必要があります。また、家畜伝染病など地域や産地に大きな影響を及ぼすリスクに適切に対応していくことが必要となっています。
- ③中山間地域など、担い手が不足している地域では、集落営農など農業経営の共同化や地域資源を生かした付加価値づくり等を進めることにより、さまざまな地域の関係者が参画する地域営農体制の構築につなげていく必要があります。
- ④効率的かつ安定的な農業経営の実現に向けて、担い手への農地集積・集約化等を通じた生産コストの削減や高収益作物への転換等を促進することが重要なことから、引き続き、営農の高度化・効率化に向けた生産基盤の整備を計画的に進めていく必要があります。

令和 2 年度の取組方向

- ①「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する基本計画」に基づき、収益性と持続可能性の向上をめざした農業の戦略的な振興や若者が魅力を感じる働きやすい農業の実現に向けた取組を進めます。
- ②安全・安心な農産物の安定的な供給に向け、地域特性を生かしたブランド米や新たなマーケット等に対応した麦・大豆等の生産拡大による水田農業の推進、加工・業務用の野菜など多様な需要に対応できる園芸産地の育成、果樹の高品質化や伊勢茶のブランド化の推進、花き花木の需要拡大、畜産物の生産コストの低減や高付加価値化などに取り組むとともに、関係団体等と連携し、果樹や茶・牛肉などの輸出拡大に向けた取組を進めます。さらに、主要農作物の種子に関する条例の制定に向けて取り組むとともに、稲・麦・大豆の優良種子の安定供給に努めます。加えて、CSF 等家畜伝染病の発生による畜産物への風評被害の未然防止対策に取り組めます。
- ③効率的かつ安定的な農業経営を実現するため、人・農地プランの実質化と合わせた農地中間管理事業等による農地の集積・集約化やスマート農業の実装化など農業経営体の経営発展に向けたサポートに取り組めます。また、次代の農業を担う人材確保に向け、新規就農者に加え、雇用力のある農業法人の経営者の育成や産地の遊休資産を就農希望者等にあっせんする体制づくりに取り組めます。さらに、農業経営体の職場環境や人材を育成する体制の整備を図り、農業の「働き方改革」につなげます。加えて、家畜伝染病の発生により影響を受けた農場の経営支援に取り組めます。
- ④地域の特性を生かした農業及び農村の活性化に向け、集落や産地において、地域資源を生かしながら、新たな価値の創出をめざす地域活性化プランの取組を進めます。また、地域農業の生産維持や生産性の向上に向け、小規模農家や高齢農家等が参画した集落営農の組織化や法人化を図るとともに、農地集積と一体的に実施する基盤整備事業の導入などを通じて、地域営農体制の構築に取り組めます。
- ⑤営農の高度化、効率化を図るため、ほ場の大区画化や農業用水路のパイプライン化などの農業生産基盤の整備を引き続き計画的に進めます。

主な事業

- ①三重の水田農業構造改革総合対策事業【基本事業名：31201 持続可能なもうかる農業の実現】
予算額：(R1) 124,708千円 →(R2) 331,969千円
事業概要：水田農業の経営基盤を強化するため、新たなマーケットに対応した米づくり、麦・大豆等の生産拡大、経営所得安定対策の推進や優良種子の安定供給などに取り組みます。
- ②園芸特産物生産振興対策事業【基本事業名：31201 持続可能なもうかる農業の実現】
予算額：(R1) 285,385千円 → (R2) 59,525千円
事業概要：県産園芸品目の生産振興に向けて、生産施設等の整備を支援するとともに、野菜および果樹の価格安定対策や県内外における茶および花き花木の消費拡大などに取り組みます。
- ③スマート農業果樹産地導入モデル整備事業【基本事業名：31201 持続可能なもうかる農業の実現】
予算額：(R1) 4,970千円 → (R2) 1,275千円
事業概要：県南部のかんきつ産地において、スマート農業を導入するための園地整備方針や再整備するエリア等を検討し、園地再整備の基礎となる圃場条件等を調査します。
- ④農業のスマート化促進事業【基本事業名：31203 農業の多様な担い手の確保・育成】
予算額：(R1) 4,899千円 → (R2) 4,500千円
事業概要：若者が魅力を感じる働きやすい農業の実現に向けて、伊賀米および伊勢茶のリーディングプロジェクト等を通じて、労働環境改善、技術習得の円滑化、生産性や所得の向上などにつながるスマート農業の取組を促進します。
- ⑤（新）海外に拠点を持つ旅行事業者等と連携した販路開拓事業
【基本事業名：31201 持続可能なもうかる農業の実現】
予算額：(R1) — 千円 → (R2) 4,000千円
事業概要：伊勢茶やみかんの輸出拡大に向け、海外に拠点を持つ旅行事業者等との連携により、現地企業による商品開発等新たな手法を取り入れて海外市場の開拓に取り組みます。
- ⑥高収益型畜産連携体育成事業【基本事業名：31202 持続可能なもうかる畜産業の実現】
予算額：(R1) 436,130千円 → (R2) 468,173千円
事業概要：畜産経営の競争力強化を図るため、生産性向上などのために必要な畜産施設等の整備を支援することで、高収益型畜産連携体の育成につなげます。
- ⑦中小家畜経営対策事業【基本事業名：31202 持続可能なもうかる畜産業の実現】
予算額：(R1) 4,523千円 → (R2) 12,190千円
事業概要：効率的で生産性の高い畜産経営体の育成、体質強化等に係る支援を行い畜産業の振興を図るとともに、CSF等家畜伝染病の発生による畜産物への風評被害の未然防止対策に取り組みます。

⑧農地中間管理機構事業【基本事業名：31203 農業の多様な担い手の確保・育成】

予算額：(R1) 167,217千円 → (R2) 165,769千円

事業概要：担い手への農地集積・集約化を加速するため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農地中間管理事業を推進します。

⑨三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業

【基本事業名：31203 農業の多様な担い手の確保・育成】

予算額：(R1) 7,302千円 → (R2) 7,168千円

事業概要：県農業大学校に設置した「みえ農業版MBA養成塾」において、農業法人等での雇用型インターンシップや食品産業事業者と連携したフードマネジメント講座など、産学官連携による人材育成プログラムを実施し、農業ビジネス人材を育成します。

⑩農業経営資源移譲円滑化事業【基本事業名：31201 持続可能なもうかる農業の実現】

予算額：(R1) 1,286千円 → (R2) 903千円

事業概要：就農初期投資の軽減に向けて、廃業および廃業予定の農業者の移譲可能な施設等をそのまま利用する「居ぬき」物件の情報を把握・保有し、新規就農者や経営拡大をめざす農業者に提供します。

⑪（新）次代の農業を創る多様な働き方総合推進事業

【基本事業名：31203 農業の多様な担い手の確保・育成】

予算額：(R1) ー 千円 → (R2) 4,000千円

事業概要：多様な人材の確保・育成やその人材を農業経営体等とマッチングする仕組みの構築とともに、「働きやすさ」や「やり甲斐」を持てる職場環境・人材の育成体制の整備など「働き方改革」の取組を推進し、多様な労働力を生かして新たなビジネスに挑戦する農業経営体等を育成します。

⑫農業経営体育成普及事業【基本事業名：31203 農業の多様な担い手の確保・育成】

予算額：(R1) 47,785千円 → (R2) 48,648千円

事業概要：農業者の経営発展を促進するため、先進的技術の導入やマーケティング能力の向上、経営改善に向けた支援に取り組むとともに、地域資源を生かした新たな価値の創出や集落営農の推進を図るなど、地域営農体制の構築に向けた普及活動を展開します。

⑬高度水利機能確保基盤整備事業【基本事業名：31204 強い農業のための基盤づくり】

予算額：(R1) 1,124,011千円 → (R2) 2,240,010千円

事業概要：農地を集積し大規模営農に取り組む意欲ある農業経営体の効率的な営農の実現に向け、ほ場の大区画化や水路のパイプライン化など農業生産基盤の整備に計画的に取り組めます。

⑭県営かんがい排水事業【基本事業名：31204 強い農業のための基盤づくり】

予算額：(R1) 523,625千円 → (R2) 870,450千円

事業概要：農業生産の基礎となる農業用水の確保、適期・適量供給および農地排水の改良を図るため、水田、畑等における基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。

⑮団体営災害耕地復旧事業【基本事業名：31204 強い農業のための基盤づくり】

予算額：(R1) 1,289,475千円 → (R2) 1,275,980千円

事業概要：平成30年および令和元年に被災した農地および農業用施設について、市町と連携して早期復旧に取り組みます。

施策313

林業の振興と森林づくり

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

循環型資源である県産材が社会のあらゆる場面で活用され、林業活動がビジネスとして活発に展開されることにより、森林資源の持続的な活用と育成が進むとともに、県民の皆さんがさまざまな形で森林づくりに参画しています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県産材素材生産量						415千m ³
	395千m ³ (30年度)					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内で生産される木材の供給量					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
公益的機能増進 森林整備面積 (累計)						11,650ha
	1,476ha (30年度)					
林業人材育成人数 (累計)						320人
	54人 (30年度)					
地域に密着した 森林環境教育・ 木育指導者数						200人
	85人 (30年度)					

現状と課題

- ①水源涵養や国土の保全、地球温暖化防止など、森林の持つ公益的機能を十分に発揮させるため、間伐等の森林整備を促進するとともに、市町を主体とした適正な森林の経営管理を円滑に進める必要があります。また、集中豪雨や台風等による豪雨災害が多発するなど、自然災害の発生リスクが高まっており、「災害に強い森林づくり」をより一層進める必要があります。
- ②県内の森林資源の大半は、本格的な利用時期を迎えているものの、木材価格の低迷による採算性の悪化などから、その多くが伐採されず、活用されない状況が続いています。一方で、大型合板工場や木質バイオマス発電所の稼働によって合板用途や木質チップ原料の需要は増大しています。このため、森林資源の循環利用による持続可能な森林経営を促進するとともに、森林施業の低コスト化や生産体制の強化を図り、素材生産量の増大に取り組む必要があります。
- ③人口減少社会を迎え、住宅着工戸数が伸び悩む中、内装材等木材の建築用途でのさらなる利用促進、公共建築物や商業施設等中大規模の非住宅建築物等の需要の獲得など、新たな販路の拡大に向けた取組を推進し、県産材の需要を拡大していくことが必要です。
- ④林業従事者が減少傾向にある中、森林・林業の振興や地域の活性化につなげるため、「みえ森林・林業アカデミー」において、新たな視点や多様な経営感覚を持った人材の確保・育成に取り組んでいます。引き続き、社会状況の変化やニーズに対応した講座を実施し、産学官の連携のもと、次代を担う林業人材を育成していく必要があります。さらに、自伐型林業などさまざまな主体による自立的な林業活動を促進する必要があります。
- ⑤森林は県民共有の財産であるとの認識のもと、森林づくりを社会全体で進めるためには、森林づくりに取り組む活動団体を増加させ、森林環境教育や木育を推進する必要があります。また、指導者や活動団体と学校などをつなぐコーディネート機能の強化や、森林環境教育・木育活動のフィールドや施設の整備、活動指導者の確保・育成が必要です。

令和2年度の実行方針

- ①間伐等による環境林の整備や少花粉苗木への植替えを促進するとともに、市町による森林の経営管理が円滑に実施できるよう、支援体制の充実を図ります。また、流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出や、市町と連携した流域防災機能の強化を図るための面的な森林整備、航空レーザ測量による詳細な森林資源情報の把握と活用を促進するほか、新たに、大規模な停電を未然に防止する計画伐採を進めるなど、これまで以上に災害に強い森林づくりを進めます。
- ②素材生産量の増大を図るため、低コスト造林の普及や搬出間伐を促進するほか、施業の集約化や路網整備、高性能林業機械の導入等の基盤整備を促進します。
- ③従来の住宅に加え、県有施設や民間施設における「三重の木」等県産材の需要を拡大するため、県内の工務店や建築士を対象とした中大規模木造建築物等の設計に係る研修会の開催や製材事業者等とのマッチングの機会を設けるほか、市町の営繕担当者等を対象とした木造・木質化に係る勉強会を開催します。また、首都圏の公共団体等へのPR活動を継続するとともに、海外での常設展示スペースの設置や新たな製品の開発等を行うことにより、新たな販路の開拓に取り組みます。
- ④新規就業者の確保を図るため、首都圏等で開催される就業・就職フェアへの参加や、新たな担い手となる高校生への林業職場体験研修を引き続き開催します。みえ森林・林業アカデミーにおいて、カリキュラムのブラッシュアップを図るとともに、充実した教育環境の実現に向け、必要な施設の整備や資機材の導入を進めます。また、搬出間伐等に必要な技術、知識を習得するための現地講習会を開催するなど、自伐型林業の取組を支援します。

- ⑤森林づくりへの県民参画を進めるため、企業や森林ボランティアなどへの情報提供、森林とふれあう自然歩道等の整備やイベントの開催などを行います。また、森林環境教育・木育の取組を広げていくため、みえ森づくりサポートセンターのさらなる活用を促進するほか、森林をフィールドとする自然環境キャンプを各地域で展開するとともに、みえ子ども森林・林業アカデミー（仮称）の組織化に向けた取組を進めます。さらに、三重県民の森など県内の既存施設への常設型の木育体験施設の整備や、自然公園の園地や歩道等を活用した森林環境教育のフィールドの環境整備等に取り組むほか、みえ森と緑の県民税を活用した市町による地域の実情に応じた森林づくりを促進します。

主な事業

①新たな森林経営管理体制支援事業

【基本事業名：31301 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】

予算額：(R1) 47,787千円 → (R2) 42,729千円

事業概要：市町が主体となった「新たな森林経営管理制度」が円滑に進むよう、市町の業務推進および体制整備に支援するとともに、市町や林業経営体が行う森林整備等が促進されるよう、担い手の確保や少花粉スギ・ヒノキの種子の生産体制の強化を行います。

②災害に強い森林づくり推進事業【基本事業名：31301 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】

予算額：(R1) 408,380千円 → (R2) 380,000千円

事業概要：「みえ森と緑の県民税」を活用して、「災害に強い森林づくり」を進めるため、流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出等とともに、治山施設等に異常に堆積した土砂や流木の撤去等を行います。

③森林情報基盤整備事業【基本事業名：31301 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】

予算額：(R1) 115,946千円 → (R2) 147,243千円

事業概要：災害に強い森林づくりを効果的に進めるため、航空レーザ測量を実施して森林資源等の詳細な情報を取得し、客観的な評価に基づく整備が必要な森林の把握等を行います。

④森林環境創造事業【基本事業名：31301 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】

予算額：(R1) 21,675千円 → (R2) 19,787千円

事業概要：森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、環境林において森林所有者等が市町と協定を締結した森林を公共財と位置づけ、強度間伐等により針葉樹と広葉樹の混交林へ誘導するなど、市町による森林の適正な管理を促進します。

⑤林業・木材産業構造改革事業【基本事業名：31302 「緑の循環」の推進と県産材の利用の促進】

予算額：(R1) 427,940千円 → (R2) 282,645千円

事業概要：林産物等の安定的な供給・利用の確保を図るため、搬出間伐や、森林作業道、高性能林業機械の整備等に支援します。

⑥造林事業【基本事業名：31302 「緑の循環」の推進と県産材の利用の促進】

予算額：(R1) 451,863千円 → (R2) 437,628千円

事業概要：森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的林業生産活動等を推進するため、植栽、下刈り、間伐、枝打ち等の森林整備や、獣害防護柵、森林作業道の整備等を支援します。

⑦林道事業【基本事業名：31302 「緑の循環」の推進と県産材の利用の促進】

予算額：(R1) 389,819千円 → (R2) 373,965千円

事業概要：木材の生産や搬出に必要となる林道を開設するとともに、輸送力の向上と通行の安全の確保等を図るため、既設林道の改良等を実施します。

⑧（一部新）「もっと県産材を使おう」推進事業

【基本事業名：31302 「緑の循環」の推進と県産材の利用の促進】

予算額：(R1) 3,638千円 → (R2) 5,488千円

事業概要：「三重の木」等県産材の情報発信、川上から川下までのネットワーク強化、首都圏でのPR活動等のほか、展示効果が見込まれる県施設の木質化や木造・木質化に向けた相談窓口の設置に取り組むなど、住宅および公共建築物等における県産材の利用拡大を図ります。

⑨中国等アジア圏に向けた県産材輸出促進事業

【基本事業名：31302 「緑の循環」の推進と県産材の利用の促進】

予算額：(R1) 2,833千円 → (R2) 2,125千円

事業概要：中国等アジア圏への県産材の輸出を促進するため、輸出先企業を対象とした県産材製品の魅力を伝える説明会等の開催や、国際見本市におけるPR活動等のほか、より付加価値の高い新たな県産材製品の販路開拓に取り組みます。

⑩（一部新）みえ森林・林業アカデミー設置・運営事業

【基本事業名：31303 林業・木材産業を担う人材の育成】

予算額：(R1) 46,807千円 → (R2) 44,131千円

事業概要：「みえ森林・林業アカデミー」において、既就業者を対象とした基本コースのほか、市町職員講座や各種選択講座の実施、中大規模の木造設計を行える建築士の養成や市町の営繕担当者等を対象とした研修会を行います。また、充実した教育環境を実現するため、拠点施設の整備に向けた取組を進めます。

⑪森を育む人づくりサポート体制整備事業【基本事業名：31304 みんなで支える森林づくりの推進】

予算額：(R1) 67,670千円 → (R2) 95,823千円

事業概要：森林環境教育や木育、森林づくり活動にかかる相談窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」を運営し、情報発信や森林環境教育プログラムの提供、指導者の育成等を行うほか、森林環境教育・木育の体験施設の整備や、地域との連携による自然公園施設等を活用した森林環境教育を実践する取組を行います。

⑫みえ子ども森林・林業アカデミー自然体験事業

【基本事業名：31304 みんなで支える森林づくりの推進】

予算額：(R1) 3,449千円 → (R2) 3,570千円

事業概要：子どもたちの健全な心身の育成と森林・林業に関する職業意識の醸成を図るため、野外体験指導者等と連携して、県内各地で、新たなプログラムに基づく自然環境キャンプを実施します。

⑬（一部新）みえ森と緑の県民税市町交付金事業

【基本事業名：31304 みんなで支える森林づくりの推進】

予算額：(R1) 550,000千円 → (R2) 527,750千円

事業概要：「みえ森と緑の県民税」を活用し、市町が創意工夫した森林づくりの施策を展開するとともに、面的な森林整備や植栽地の獣害防止等の流域の防災機能を強化する対策や、ライフライン沿いの危険木を事前伐採する対策に、県と市町が連携して取り組めるよう交付金を交付します。

施策314

水産業の振興

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

水域環境の保全を図りながら、水産資源の適切な管理や競争力のある養殖業の確立とともに、多様な担い手の確保や水産業者等の経営力の強化などにより、水産業が安定的に継続されることで、県民の皆さんの多様なニーズに応える水産物が供給されています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
漁業産出額						53,147 百万円 (4年)
	50,654 百万円 (29年)					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	海面漁業（養殖を含む）の産出額					
2年度目標値 の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
「浜の活力再生 プラン」策定地 区における漁業 所得の増加率						108 (4年度)
	100 (30年度)					
沿岸水産資源の 資源評価対象種 の漁獲量に占め る割合						58.0% (4年)
	26.0% (29年)					
拠点漁港におけ る耐震・耐津波 対策を実施した 施設の整備延長 (累計)						716m
	516m (見込)					

現状と課題

- ①漁場環境の悪化や資源量の減少、消費者の魚離れなど本県の水産業を取り巻く環境が厳しい中、将来にわたって、漁業が継続的に行われ、漁業者が一定以上の所得を確保できるよう、水域環境の保全を図りながら、水産資源の適切な管理に基づく維持・増大を進めるとともに、競争力のある養殖業を確立していく必要があります。
- ②漁業就業者の高齢化と減少が急速に進む中、さまざまな世代の漁業者がいきいきと働き、次の世代に継承できる魅力ある水産業・漁村を確立できるよう、多様な意欲ある若者が漁業に就業し、漁業者自らが高い付加価値を創出するなど、多様な担い手の確保・育成や水産業者等の経営力の強化を図っていく必要があります。
- ③南海トラフ地震など大規模地震発生の緊迫度がより高まるとともに、台風や豪雨など頻発・激甚化する風水害等への対応の強化が求められる中、災害に強く生産性が高い水産業と安心して快適な漁村を構築できるよう、漁村地域の防災・減災対策や水産業の持続的な発展に資する基盤整備および活力ある漁村づくりを推進していく必要があります。

令和2年度の取組方向

- ①今年度に制定予定の「三重県水産業及び漁村の振興に関する条例（仮称）」に定める基本理念の実現に向けて、水産業及び漁村の振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るため、基本計画を策定し、水産業の健全な発展と豊かで活力のある漁村の構築を図ります。
- ②水産資源の維持・増大を図るため、科学的知見をふまえた精度の高い資源評価と資源評価結果を漁業者にフィードバックする仕組みの構築、海女をはじめ漁業者が主体的に取り組む資源管理の促進、重要魚種の種苗生産や放流など効果的な栽培漁業の推進、地元漁業者と連携した密漁防止対策等に取り組めます。
また、安全で安心な養殖水産物の安定供給や養殖業の競争力強化のため、AI技術等を活用した養殖業のスマート化による生産性・所得の向上、色落ちしにくい黒ノリ品種の開発など貧栄養化への対応等に取り組めます。真珠振興については、三重県真珠振興計画やみえの真珠振興宣言に掲げた真珠の生産性・品質向上や海外への情報発信等の取組を着実に進めるとともに、令和元（2019）年7月ごろに発生したアコヤガイの外套膜が萎縮した症状やへい死について、技術指導や経営支援等の対策に取り組めます。
- ③多様な担い手確保や水産業者等の経営力向上のため、漁師塾や真珠塾などによる新規就業者の定着支援、先進技術や省力化機器の導入等による高齢者が長く安全に働ける環境づくり、AI技術等を活用した作業の効率化・省力化等による働き方改革の促進、漁業経営体の協業化・法人化などによる若者に選ばれる経営体の育成、事業承継の仕組みづくり等に取り組めます。また、活カキをはじめとする水産物輸出の促進、首都圏等への県産水産物の販売促進、衛生管理の高度化、海女漁業の魅力発信等に取り組めます。
- ④地震や頻発・激甚化する風水害等からの被害を軽減し、災害に強く生産性の高い水産業や安心して快適な漁村を構築するため、漁港施設および海岸保全施設の地震・津波対策の実施や、水産業BCPの策定、予防保全が必要な施設の計画的な補修・補強、藻場・干潟の造成、漁場の環境改善、多面的機能の発揮等に取り組めます。また、内水面域の活性化を図るため、内水面資源の保全・活用、漁場環境の保全・管理等に取り組めます。

主な事業

① ICTを活用した新たな資源管理システム構築事業

【基本事業名：31401 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】

予算額：(R1) 6,133千円 → (R2) 3,917千円

事業概要：水産資源の持続的・安定的な利用のため、国の水産政策の改革をふまえ、科学的根拠に基づく精度の高い資源評価を実施するとともに、資源評価結果を漁業者にフィードバックする仕組みを構築します。

② (新) 海女による豊かな海づくり事業

【基本事業名：31401 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】

予算額：(R1) ー 千円 → (R2) 5,000千円

事業概要：「海女による豊かな海づくり」のため、関係機関と連携し、海女による藻場の管理の仕組みづくり、海の環境変化に対応したアワビ種苗生産の検討、海女によるアワビ養殖の検討、サステイナブルな海女漁業の魅力発信に取り組みます。

③ 種苗生産推進事業【基本事業名：31401 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】

予算額：(R1) 56,662千円 → (R2) 62,705千円

事業概要：県内のつくり育てる漁業の促進を図るため、三重県栽培漁業センター(浜島)の施設を活用してクルマエビ、ヒラメ、アワビ等の放流用種苗の大量生産を行います。また、アコヤガイ大量へい死に係る真珠養殖業者の支援のため、アコヤガイの種苗生産を行います。

④ 漁業取締事業【基本事業名：31401 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】

予算額：(R1) 26,887千円 → (R2) 25,163千円

事業概要：漁業秩序を維持するため、関係機関と連携しながら、漁業取締業務を実施するとともに、漁業取締船の機能の維持管理を行います。

⑤ (新) スマート水産業実証体制構築事業

【基本事業名：31401 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】

予算額：(R1) ー 千円 → (R2) 2,000千円

事業概要：水産業が将来にわたり安定的に継続していくために不可欠な新技術に関係者と連携して研究する等、水産業のスマート化の普及促進を図るための体制を構築します。

⑥ 魚類養殖におけるAI・ICT技術導入促進事業

【基本事業名：31401 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】

予算額：(R1) 2,856千円 → (R2) 1,800千円

事業概要：AI・ICTを活用して養殖魚(マダイ等)の給餌・遊泳パターンを解析することで、小規模経営体が導入可能な完全自動給餌システムの開発などに取り組みます。

⑦(新)次世代型海藻養殖による豊かな伊勢湾再生事業

【基本事業名：31401 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】

予算額：(R1) ー 千円 → (R2) 4,900千円

事業概要：各種環境情報のビッグデータをクラウド上に集約し、AI処理することで、海況の可視化、将来予測を行うプラットフォームを整備するとともに、その情報を活用したノリの適正養殖管理技術開発を行い、海況に適応した養殖管理マニュアルを作成します。

⑧真珠養殖におけるAI・ICTを活用したスマート化促進事業

【基本事業名：31401 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】

予算額：(R1) 8,827千円 → (R2) 6,079千円

事業概要：高度な技術と経験が必要な真珠養殖業について、優秀な養殖業者の養殖技術の見える化やICT等を活用した環境予測技術など、優良技術の継承や真珠の生産性の向上のための技術開発に取り組みます。また、ICTブイによる漁場環境の情報提供や適正養殖管理マニュアルの普及により、アコヤガイへい死等の被害の軽減につなげます。

⑨(新)環境調和型真珠養殖システム構築事業

【基本事業名：31401 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】

予算額：(R1) ー 千円 → (R2) 3,500千円

事業概要：持続的かつ環境に配慮した真珠養殖システムを構築し、サステイナブル、エシカルといった県産真珠のブランドイメージの向上を図るため、真珠養殖業者等の関係者と連携し、真珠養殖廃棄物のコンポスト(堆肥)化技術の開発と普及、真珠養殖による水質浄化機能の評価、アコヤガイ大量へい死の原因究明と対策、国内外でのPRに取り組みます。

⑩(新)「ユニバーサル水産業」による持続可能な漁村構築事業

【基本事業名：31402 多様な担い手の確保・育成と経営力の強化】

予算額：(R1) ー 千円 → (R2) 5,000千円

事業概要：高齢者や女性をはじめとする多様な担い手が、体力や年齢にかかわらず、そのライフステージやライフスタイルに合わせて、さまざまな形で水産業に関わる「ユニバーサル水産業」の実現に向けて、ロボット技術等を活用した先端機器の試験導入等による省力化等の効果の評価・検証し、ノウハウの蓄積、利用推進に向けた情報発信等に取り組みます。

⑪水産業経営資源移譲円滑化事業

【基本事業名：31402 多様な担い手の確保・育成と経営力の強化】

予算額：(R1) 906千円 → (R2) 534千円

事業概要：水産業への定着率の向上や漁場の有効利用を図るため、廃業した、あるいは廃業しようとしている漁業者等の経営資源情報を「居ぬき」物件として把握し、新規就業希望者や規模拡大を考える漁業者等に提供する仕組みづくりに取り組みます。

⑫漁業近代化資金融通事業【基本事業名：31402 多様な担い手の確保・育成と経営力の強化】

予算額：(R1) 61,898千円 → (R2) 70,856千円

事業概要：漁業者等による施設・機器等の導入時に、低利の融資を受けられるよう、融資機関に対して県が利子補給を行います。また、アコヤガイ大量へい死の被害を受けた真珠養殖業者が融資を受ける際に、融資機関等に対して無利子化および保証料無償化のための助成を行います。

⑬アジア経済圏等に向けた県産水産物輸出促進事業

【基本事業名：31402 多様な担い手の確保・育成と経営力の強化】

予算額：(R1) 3,290千円 → (R2) 42,670千円

事業概要：国の掲げる水産業の成長産業化、「もうかる水産業」への転換を図るため、水産物需要の高まっているアジア経済圏等を対象に、競争力のある県産水産物の輸出を戦略的に展開していきます。また、輸出先国の規制やニーズに対応したHACCP等の基準を満たすための施設の改修等を支援します。

⑭(新) 県産水産物の品質向上による水産業の成長産業化事業

【基本事業名：31402 多様な担い手の確保・育成と経営力の強化】

予算額：(R1) ー千円 → (R2) 1,104千円

事業概要：水産業が将来にわたり安定的に継続していくために必要な漁業者の所得向上をめざし、水産資源の持続可能な利用を担保する水産エコラベル認証の取得促進や、品質管理の強化に取り組み、県産水産物の差別化を図るとともに、新たな販路の開拓を進めていきます。

⑮県営水産生産基盤整備事業

【基本事業名：31403 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築】

予算額：(R1) 693,200千円 → (R2) 851,500千円

事業概要：水産物の生産機能の強化および緊急物資輸送手段の確保を図るため、耐震岸壁、耐津波防波堤等の整備を実施します。

⑯水産多面的機能発揮対策事業

【基本事業名：31403 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築】

予算額：(R1) 8,958千円 → (R2) 8,958千円

事業概要：漁業者を中心にした活動組織が取り組む藻場・干潟の保全等の活動を支援するとともに、県内外の優良な取組事例を収集し、成果報告会等の場において、県内活動組織間で情報共有を図ります。

⑰内水面域振興活動推進事業

【基本事業名：31403 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築】

予算額：(R1) 1,283千円 → (R2) 1,487千円

事業概要：内水面資源の維持・増大を図るため、内水面漁連が行う稚アユ放流や漁業被害をもたらすカワウ駆除等の支援を行います。

施策113

災害に強い県土づくり

【主担当部局：県土整備部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

自然災害からの被害を軽減させる「減災」の観点から、地域の実情をふまえた施設整備や適切な維持管理が行われ、自然災害への対策が講じられている人家数が増加しています。また、県民の皆さんの主体的な警戒避難に資する取組が進むとともに、災害発生時に対応できる緊急輸送道路等の機能確保を図ることで、災害に対して安全・安心な県土づくりが進んでいます。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
自然災害への対策が講じられている人家数（累計）						246,000戸
	242,300戸					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	河川、砂防、海岸、治山事業により自然災害から守られる人家数					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
洪水浸水想定区域図作成河川数（累計）						210河川
	109河川					
要配慮者利用施設、避難所の保全施設数（累計）						314施設
	302施設					
緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強進捗率						93.0%
	84.0%					

現状と課題

- ①令和元（2019）年台風第 19 号や平成 30（2018）年 7 月豪雨など頻発・激甚化する水害・土砂災害や大規模地震から、県民の皆さんの生命と財産を守るため、国の「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」を活用し、河川・海岸・治山・土砂災害防止施設の整備や橋梁の耐震対策等を進めています。これらの防災・減災対策の必要性は依然として高く、さらなる推進が求められています。
- ②「施設では防ぎきれない洪水は必ず発生するもの」へ意識を変革し、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会」を構築する取組として、洪水浸水想定区域図の作成や高潮浸水想定区域図の作成、土砂災害警戒区域等の指定などのソフト対策を進めています。これらの対策は、県民の皆さんがリスクを把握し主体的な避難行動をとるための情報として、継続して取り組むことが求められています。
- ③河川堆積土砂および河川内の樹木繁茂により浸水被害が助長されるおそれがあることから、河川の流下能力を回復するため、堆積土砂撤去および樹木伐採を進めています。また、老朽化が進んでいる河川・海岸・治山・土砂災害防止施設の機能を確保するため、修繕・更新を実施しています。引き続き、適切な維持管理と施設の老朽化対策が求められています。
- ④南海トラフ地震の発生が懸念されている中、大規模地震発生後の津波・高潮等による浸水被害を軽減するため、海拔ゼロメートル地帯などにおける河川・海岸堤防や河口部の大型水門、ダム等の耐震対策を進めています。引き続き、河川管理施設や海岸保全施設等の機能の確保と強化が求められています。
- ⑤災害発生時に災害対応を迅速かつ効率的に実施するため、緊急輸送道路等の橋梁耐震化やのり面の防災対策を重点的に進めてきました。引き続き、災害対応力の充実・強化に取り組むことが求められています。

令和 2 年度の取組方向

県土整備部

- ①令和元（2019）年台風第 19 号や 9 月上旬に本県北部を中心に発生した大雨など、頻発・激甚化する水害・土砂災害や大規模地震から県民の皆さんの生命と財産を守るため、国の「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」を活用し、河川・海岸・土砂災害防止施設の整備や橋梁の耐震対策等を推進します。河川については、重要度や緊急性の高い河川を中心に改修を進めるとともに、治水上ネック点となっている橋梁・堰等の河川横断構造物を重点的に改築することにより、治水安全度の向上を図ります。砂防については、土砂災害防止施設の整備により要配慮者利用施設、避難所、国道および県道等の保全に取り組みます。海岸については、高潮・侵食対策による堤防背後住民の生命・財産の保全を進めます。また、河川・海岸・砂防の国直轄事業や本体工事に着手した川上ダムの早期完成を引き続き促進します。鳥羽河内ダムについては、引き続き、本体工事の着手に向けた工事用道路の整備を進めます。また、令和元（2019）年に被災した公共土木施設の早期復旧に取り組みます。
- ②県民の皆さんがリスクを把握し主体的な避難行動に資するソフト対策として、洪水浸水想定区域図の作成、水位・雨量情報システムの更新、簡易型河川監視カメラの設置などを進めます。また、土砂災害警戒区域等の指定については、令和 3（2021）年中の完了をめざすとともに、地形改変など再調査が必要となった箇所について、2 巡目の基礎調査に取り組みます。

- ③河川堆積土砂および河川内の樹木については、河積阻害により浸水被害を助長するおそれがあることから、関係市町と共に優先度等を検討しながら撤去・伐採を進めるとともに、災害復旧事業および砂利採取制度の活用も図りながら撤去を進めます。さらに、治山部局との連携により、土砂の発生抑制に向けた取組を促進するとともに、市町管理区間の堆積土砂撤去を含めた河川全体の情報共有を行い、撤去の連携を図ります。老朽化が進んでいる河川・海岸・土砂災害防止施設については、長寿命化計画に基づく計画的な施設の修繕・更新を行います。また、あわせて定期点検などにより施設の状態把握に努め、適切な維持管理を行います。
- ④地震・津波による被害軽減のため、県管理の河川・海岸堤防や河口部の大型水門、宮川ダム洪水吐ゲートの耐震対策を進めます。また、県南部においては短時間で大きな津波に襲われることが想定される海岸堤防を津波に対して粘り強い構造とする海岸堤防強靱化対策を進めます。
- ⑤災害発生時に対応できる輸送機能確保のため、緊急輸送道路等の橋梁耐震化やのり面の防災対策を引き続き進めます。

農林水産部

- ⑥頻発・激甚化する自然災害や大規模地震から県民の皆さんの生命と財産を守るため、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用し、治山施設の整備や海岸保全施設の整備を推進します。
- ⑦台風等による山地災害や被災した治山施設の早期復旧に取り組むとともに、土砂流出防止機能が低下した保安林内の森林整備を進めます。また、山地災害危険地区の施設整備未着手箇所での治山事業を実施し、災害の未然防止を進めるとともに、過去に整備した治山施設の長寿命化計画を策定し、老朽化した治山施設の機能回復を図るため、改修等を実施します。
- ⑧農地・漁港海岸堤防については、海岸堤防等の耐震・耐津波対策を計画的に実施するとともに、長寿命化計画に基づき適切な機能維持に取り組み、大規模地震や津波・高潮などに対する安全性の確保を図ります。

主な事業

県土整備部

①河川事業【基本事業名：11301 洪水対策の推進】

予算額：(R1) 10,057,868千円 → (R2) 10,311,050千円

事業概要：河川改修等により治水安全度の向上を図るとともに、大型水門・ダム等の耐震対策や、長寿命化計画に基づく計画的な施設の修繕・更新を進めます。また、避難に資するソフト対策として、洪水浸水想定区域図の作成、水位・雨量情報システムの更新、簡易型河川監視カメラの設置を進めます。

②河川堆積土砂対策事業【基本事業名：11301 洪水対策の推進】

予算額：(R1) 1,051,635千円 → (R2) 1,227,911千円

事業概要：河川堆積土砂の撤去および河川内の樹木の伐採を、関係市町と優先度を検討しながら、連携して実施します。

③砂防事業【基本事業名：11302 土砂災害対策の推進】

予算額：(R1) 3,952,823千円 → (R2) 4,335,033千円

事業概要：砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を進めます。また、避難に資するソフト対策として、土砂災害警戒区域の指定等を進めるとともに、地形改変など再調査が必要となった箇所について、2巡目の基礎調査に取り組みます。

④海岸事業【基本事業名：11303 高潮・地震・津波対策の推進】

予算額：(R1) 3,516,116千円 → (R2) 3,504,252千円

事業概要：堤防等の高潮・侵食対策、耐震対策、海岸堤防強靱化対策を進めます。

⑤緊急輸送道路機能確保事業【基本事業名：11305 緊急輸送道路等の機能確保】

予算額：(R1) 8,994,317千円 → (R2) 8,130,063千円

事業概要：災害発生時に対応できる輸送機能確保のため、緊急輸送道路等の橋梁耐震化やのり面の防災対策を進めます。

農林水産部

⑥海岸保全施設整備事業【基本事業名：11303 高潮・地震・津波対策の推進】

予算額：(R1) 180,500千円 → (R2) 286,500千円

事業概要：老朽化した海岸保全施設の改修等の実施により施設の機能強化、回復を進めます。

⑦県営漁港海岸保全事業【基本事業名：11303 高潮・地震・津波対策の推進】

予算額：(R1) 316,900千円 → (R2) 550,250千円

事業概要：大規模自然災害に備えるため、海岸保全施設の改修等の実施により施設の機能強化を図るとともに、長寿命化計画の策定を行います。

⑧治山事業【基本事業名：11304 山地災害対策の推進】

予算額：(R1) 3,393,453千円 → (R2) 4,035,453千円

事業概要：山地災害の復旧や予防を図る治山施設の整備を進めるとともに、公益的機能が低下した保安林の森林整備や老朽化した治山施設の改修等を行います。

施策132

障がい者の自立と共生

【主担当部局：子ども・福祉部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

障がい者がライフステージをとおして、どこで誰と生活するかを選択する機会が確保されています。また、多様な働き方が選択でき、働くことを通じた自己実現の機会や、レクリエーション・文化活動などに参加する機会が確保されるとともに、障がい者差別の解消および虐待の防止、障がい者の情報保障など、障がい者の権利を守るための取組が進み、障がい者が地域で生きがいを感じながら安心して暮らすことができる社会づくりが進んでいます。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
グループホーム等において地域で自立した生活をしている障がい者数	1,568人 (30年度)					2,128人
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	居住支援系サービスであるグループホーム（共同生活援助）や自立生活援助を利用することで、地域で生活している障がい者数（出典：三重県国民健康保険団体連合会「サービス利用状況集計」）					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
障がい児・者の日中活動を支援する事業所の利用者数	12,665人 (30年度)					16,143人
農林水産業と福祉との連携による新たな就労人数	—					70人

現状と課題

- ①障がい者の地域生活を支援するための取組を進めることで、グループホームなどの障害福祉サービスの充実、工賃の向上や一般就労者数の増加など障がい者の自立に向けた環境整備は進みつつありますが、引き続き居住の場や日中活動の場、地域生活を支える障害福祉サービス等の充実や、医療的ケアが提供できる事業所の拡充を図る必要があります。また、工賃向上や多様な就労の場の確保と定着への支援を強化し、さらには、社会的事業所をはじめとした障害者就労施設等からの優先調達を推進することで、障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、より一層取組を進める必要があります。
- ②農林水産分野における障がい者の就労の場の創出に取り組んでいます。今後、障がい者が農林水産分野でさらに活躍できるよう、引き続き就労支援の充実を図る必要があります。
- ③障がい者が身近な市町で相談が受けられる相談支援の提供体制構築と支援の質的向上のため、広域的・専門的な相談支援体制の整備に取り組んでいます。さまざまな障がい状況に対応し、誰もが望む生活が送れるよう、引き続き相談支援の強化を図り、地域における人材育成体制の構築を推進する必要があります。
- ④精神科病院の長期入院患者の地域生活への移行をさらに進めるとともに、精神障がい者が不調を来した場合も早期かつ適切に医療や支援が受けられ、地域で安心して生活できる体制づくりの推進が必要です。
- ⑤障がいの有無によって分け隔てられることなく、お互いに人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向けて、「障がいの有無にかかわらず誰もが共に暮らしやすい三重県づくり条例」や「三重県手話言語条例」、「障害者虐待防止法」などの法令整備が進められてきましたが、障がいを理由とする差別の解消や障がい者虐待の防止、障がい者の情報保障など社会参加環境の整備のより一層の取組が必要です。

令和2年度の取組方向

子ども・福祉部

- ①「みえ障がい者共生社会づくりプラン（2018年度～2020年度）」に基づき、障がいの有無によって分け隔てられることなく、お互いに人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現をめざして、多様性を認め合い、生きがいおよび安心を実感できる共生社会づくりのための障がい者施策を総合的かつ計画的に推進します。また、同プランが最終年度を迎えることから、これまでの取組をふまえ、令和3（2021）年度から令和5（2023）年度を計画期間とする次期プランの策定に取り組みます。
- ②障がい者の地域生活を支援するための障害福祉サービスの確保を図るとともに、令和2（2020）年度社会福祉施設等整備方針に基づき、グループホームや日中活動の場等の整備促進に取り組めます。また、障がい福祉分野の人材支援のため、国庫補助を活用して、障害者支援施設等における介護業務の負担軽減を図るためのロボット等導入に対する支援に取り組めます。
- ③医療的ケアが必要な障がい児・者とその家族が地域で安心して生活できるよう、各支援ネットワークにおけるスーパーバイズチーム機能構築等の多職種連携や医療的ケア児・者の受け皿拡充を推進します。
- ④福祉事業所における工賃向上等に向けて、専門家の派遣や共同受注窓口の運営支援を行うとともに、民間企業への営業活動の強化や啓発等により受注拡大を促進します。また、障害者優先調達推進法に基づく令和2（2020）年度調達方針を策定し、調達目標額達成のために各部局と連携し、発注内容の切り分けや新たな発注の開拓など発注内容の多様化を進め、一層の調達拡大を図ります。

- ⑤障がい者の地域生活を支援するため、専門的・広域的な相談支援を地域の相談支援と連携して行うことで、市町における相談支援提供体制構築と強化を図ります。また、「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づく研修の実施や、基幹相談支援センターの設置と機能強化により、地域における人材育成体制づくりを推進し、相談支援専門員の人材育成と相談支援の質の向上に努めます。
- ⑥障がいを理由とする差別の解消に向け、「障がいの有無にかかわらず誰もが共に暮らしやすい三重県づくり条例」の普及啓発を進めるとともに、障がい者差別解消専門相談員による相談対応、紛争解決を図るための体制整備を進めます。また、相談事例や合理的な配慮の好事例などについて、三重県障がい者差別解消支援協議会において情報共有、検証を行うなど、社会的障壁の除去を促進する取組を進めます。
- ⑦障がい者虐待の未然防止、早期発見、迅速かつ適切な対応を行うため、市町や施設等職員に対し障害者虐待防止・権利擁護研修を実施するとともに、専門家チームを活用しながら虐待事案の発生した施設等に対し改善に向けた指導を行い、障がい者虐待の防止に向けた取組を進めます。
- ⑧誰もが手話に親しみ、手話が広く利用される共生社会の実現につなげるため、「三重県手話施策推進計画」に基づき、引き続き、県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行います。
- ⑨障がい者の社会参加の促進を図るため、障がい者団体等と協働して「三重県障がい者芸術文化祭」を開催するとともに、障がい者スポーツ教室やレクリエーション教室の開催など、障がい者が生きがいを実感できる共生社会づくりのための取組を進めます。

農林水産部

- ⑩障がい者等が農林水産業で活躍できるよう、農福連携全国都道府県ネットワークや民間協議会と連携して、農福連携に取り組む福祉事業所や農林水産事業者の経営発展を促進するとともに、農林水産業と福祉をつなぐ人材の育成やマッチングの仕組みづくりなどの支援体制を強化することで、農林水産事業者等における施設外就労を促進するなど、障がい者の就労機会の拡大に取り組みます。また、ノウフク商品の開発や販路拡大、ノウフクJASの認証取得に向けた取組を促進します。さらに、生きづらさや働きづらさを感じる無業の若者等を対象として、農作業を通じた就労・社会参加支援の取組を進めます。

医療保健部

- ⑪「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向けて、アウトリーチ事業やピアサポーターを活用した地域移行・地域定着支援の取組について、実施圏域の拡大に努めるなど、さらなる事業の充実を図ります。また、依存症対策として、アルコール依存症の自助グループと治療拠点機関等による連携した早期介入の取組や、治療拠点機関と専門医療機関との連携による人材育成および効果的な啓発を行います。さらに、ギャンブル等依存症対策として有識者会議を設置し、ギャンブル等依存症対策推進計画を策定します。

主な事業

子ども・福祉部

①（一部新）障がい福祉総務費

【基本事業名：13201 障がい者の地域生活・就労の支援と福祉サービスの充実】

予算額：(R1) 4,572千円 → (R2) 7,817千円

事業概要：障害者基本法に基づく三重県障害者施策推進協議会や障害者総合支援法に基づく三重県障害者自立支援協議会の開催を通じて、「みえ障がい者共生社会づくりプラン」等の進捗を図りつつ、障がい者施策を適切に推進するとともに、令和3(2021)年度から令和5(2023)年度を計画期間とする次期プランの策定に取り組みます。

②障がい者の地域移行受け皿整備事業

【基本事業名：13201 障がい者の地域生活・就労の支援と福祉サービスの充実】

予算額：(R1) 81,039千円 → (R2) 88,044千円

事業概要：障がい者の地域生活を支援するため、グループホームや日中活動の場の整備促進に取り組みます。

③医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業

【基本事業名：13201 障がい者の地域生活・就労の支援と福祉サービスの充実】

予算額：(R1) 3,200千円 → (R2) 3,202千円

事業概要：医療的ケアが必要な障がい児・者とその家族が地域で安心して生活できるよう、これまでに各地域で構築された支援体制の強化と連携を図るため、地域ネットワークへの側面的支援を行います。また、医療的ケア児・者コーディネーターの養成、障害福祉サービス等事業所職員の医療的ケアスキルアップおよび医療的ケア児・者スーパーバイズチームの育成を目的とした研修会を開催することにより人材育成面を強化するなどして、医療的ケアが必要な障がい児・者の地域での受け皿を拡充します。

④（一部新）障害者介護給付費負担金

【基本事業名：13201 障がい者の地域生活・就労の支援と福祉サービスの充実】

予算額：(R1) 8,074,143千円 → (R2) 8,721,363千円

事業概要：障害者総合支援法に基づき、市町が支出する介護給付費の一部を負担するとともに、障がい福祉分野の人材支援のため、障害者支援施設等における介護業務の負担軽減を図るためのロボット等導入に対する支援に取り組みます。

⑤障がい者就労支援事業

【基本事業名：13201 障がい者の地域生活・就労の支援と福祉サービスの充実】

予算額：(R1) 18,903千円 → (R2) 14,463千円

事業概要：経営コンサルタント等を活用した福祉事業所の経営改善等への支援を進めるとともに、福祉事業所に対する受注の仲介、販路開拓等を行う共同受注窓口の取組を支援し、一層の受注拡大を進めます。

⑥障がい者相談支援体制強化事業【基本事業名：13203 障がい者の相談支援体制の整備】

予算額：(R1) 177,082千円 → (R2) 175,483千円

事業概要：各障害保健福祉圏域を勘案して、就業・生活相談を実施するとともに、障がい児等に対する支援体制の機能強化を図ります。また、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等の専門性の高い相談事業を行います。

⑦人材育成支援事業【基本事業名：13203 障がい者の相談支援体制の整備】

予算額：(R1) 12,380千円 → (R2) 26,899千円

事業概要：障がい者の地域生活を支える人材を育成し、障害福祉サービス等の一層の質の向上を図るため、相談支援従事者研修やサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修等の各種研修事業を行います。

⑧障がい者権利擁護推進事業

【基本事業名：13205 障がい者の差別解消および虐待防止と社会参加の推進】

予算額：(R1) 8,136千円 → (R2) 6,007千円

事業概要：障がいを理由とする差別の解消のため、相談員の設置および紛争解決を図るための体制整備を図るとともに、三重県障がい者差別解消支援協議会を構成する関係機関と連携して普及啓発等に取り組みます。また、研修の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図ります。さらに、「三重県手話施策推進計画」に基づき、県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行い、手話を使用しやすい環境の整備を進めます。

⑨障がい者の持つ県民力を発揮する事業

【基本事業名：13205 障がい者の差別解消および虐待防止と社会参加の推進】

予算額：(R1) 4,090千円 → (R2) 4,912千円

事業概要：障がい者の芸術・文化活動を活性化するため、さまざまな主体と連携して「三重県障がい者芸術文化祭」を開催します。

農林水産部

⑩（一部新）農福連携ネットワーク形成・強化事業

【基本事業名：13202 農林水産業と福祉との連携の促進】

予算額：(R1) 1,000千円 → (R2) 8,335千円

事業概要：「農福連携全国都道府県ネットワーク」との連携を強化する中で、全国の先進事例や有効施策の調査をふまえ、農福連携効果の発信などに取り組むとともに、民間協議会等と連携した農林水産業と福祉をつなぐワンストップ窓口を整備し、県内推進体制の強化を図ります。

⑪ノウフク就労支援円滑化地域モデル構築事業

【基本事業名：13202 農林水産業と福祉との連携の促進】

予算額：(R1) 4,390千円 → (R2) 3,074千円

事業概要：障がい者の施設外就労（農作業請負）の拡大・定着に向け、地域の社会福祉協議会や農協等と連携しながら、福祉事業所と農業経営体等をマッチングする仕組みづくりに取り組みます。

⑫ (新) 農福連携「福」の広がり創出促進事業

【基本事業名：13202 農林水産業と福祉との連携の促進】

予算額：(R1) ー 千円 → (R2) 6,937千円

事業概要：農業への障がい者就労拡大に向け、企業による特例子会社設立を通じた農業参入を促進するとともに、生きづらさや働きづらさを感じている無業の若者等を対象にした就農体験や試行的雇用等を進めます。また、ノウフクJASの認証取得支援を通じて、ノウフク商品の発信に取り組みます。

⑬ 林福連携による新たな雇用創出促進事業【基本事業名：13202 農林水産業と福祉との連携の促進】

予算額：(R1) 629千円 → (R2) 471千円

事業概要：キノコ栽培、木工、苗木生産などの分野において、生産者と福祉をつなぐ人材の育成やマッチングの仕組みづくりなどの支援体制を強化し、林業分野における施設外就労を促進するなど、障がい者の就労機会の拡大に取り組みます。

⑭ 水福連携による次世代型水産業モデル構築事業

【基本事業名：13202 農林水産業と福祉との連携の促進】

予算額：(R1) 1,129千円 → (R2) 692千円

事業概要：漁業者と福祉事業所等との連携のための組織を立ち上げ、地域が主体となって水福連携に取り組む体制づくりを支援するとともに、福祉事業所の職員等を地域における水福連携の推進等を担う指導者として育成するため、養成研修を行います。

医療保健部

⑮ (一部新) 精神障がい者保健福祉相談指導事業

【基本事業名：13204 精神障がい者の保健医療の確保】

予算額：(R1) 26,794千円 → (R2) 36,256千円

事業概要：アウトリーチ事業、ピアサポーターを活用した取組および地域住民への啓発により、精神科病院入院患者の退院後の支援体制づくりを進めます。また、「三重県アルコール健康障害対策推進計画」に基づき、アルコール依存症治療が必要な方を支援する取組を進めます。さらに、ギャンブル等依存症対策基本法に基づき、県のギャンブル等依存症対策推進計画を策定します。

【主担当部局：医療保健部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

農水産物の生産や食品の製造・加工・流通から消費に至る全ての過程において監視指導等を行うとともに、家畜伝染病等の食に関わる課題に対して、県民の皆さんへの影響を最小限に抑えられている体制が整備され、安全で安心な食品が供給されています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
HACCPに沿った衛生管理を適切に運用している施設の割合	—					100%
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	HACCPに沿った衛生管理が適切に運用されていることを監視等により確認した施設（不適切であったが指導等により改善したものを含む）の割合					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
食品表示を適切に行っている食品関連事業者の割合	100% (30年度)					100%
特定家畜伝染病発生防止率	81.9%					100%

現状と課題

- ①食の安全・安心の確保のためには、食品関連事業者や生産者のコンプライアンス意識の向上を図るとともに、自主的な取組を促進することが必要です。また、消費者自らが食品に対する知識と理解を深め、判断・選択することが必要なことから、食品関連事業者、生産者および行政の取組を知る機会を増やし、相互理解を促進することが必要です。
- ②食品の製造・加工・流通から消費に至る過程において、衛生管理や食品表示等の監視指導、食品の検査等に取り組んでいます。引き続きこれらの取組を実施し、県内に流通する食品の安全性を確保する必要があります。

- ③食品事業者は、「食品衛生法」の改正に伴うHACCPに沿った衛生管理や、「食品表示法」の経過措置期間終了による新制度に基づく食品表示に対応する必要があることから、HACCPに沿った適切な衛生管理や新制度に基づく適切な食品表示が行われていることを確認する必要があります。
- ④食の安全・安心に対する消費者の不安を解消するため、農薬、肥料、動物・水産用医薬品や飼料等の適正使用の管理ならびに安全・安心な農水産物の生産システムの構築を図る必要があります。
- ⑤家畜伝染病の発生防止に向け、県内畜産農場における防疫体制の強化を図る必要があります。特に、県内での野生イノシシへのCSF感染をふまえ、各農場における飼養衛生管理基準の遵守・徹底など、発生防止に向けた取組を進めるとともに、家畜伝染病の発生による畜産物への風評被害対策に取り組む必要があります。

令和2年度 of 取組方向

医療保健部

- ①「三重県食品監視指導計画」に基づき、食品による健康被害の防止や食品表示の適正化のための監視指導を実施するとともに、食品中の残留農薬や微生物等について検査を実施し、衛生基準等に不適合があった場合は、事業者に対して改善するよう指導します。また、食肉の安全性を確保するため、と畜検査・食鳥検査を全頭（羽）実施します。
- ②全ての食品事業者がHACCPに沿った衛生管理等に対応する必要があることから、引き続き、改正食品衛生法を周知するほか、説明会の開催や県食品衛生協会と連携した相談対応等必要な支援を行います。
- ③令和2（2020）年度に開催される「三重とこわか国体競技別リハーサル大会」や、令和3（2021）年度に開催される「三重とこわか国体・三重とこわか大会」の開催に向け、宿泊施設や弁当調整施設における監視指導を実施します。

農林水産部

- ④食品に対する県民の信頼確保を図るため、食品の科学的な検査や食品事業者等を対象とした研修会などを通じて関係法令等の遵守・徹底や食品関連事業者のコンプライアンス意識の醸成を図るとともに、出前トーク等により消費者に対する積極的な情報提供に努めます。また、「三重県食の安全・安心確保のための検討会議」における委員の意見をふまえながら、食の安全・安心確保のための施策を進めます。
- ⑤安全・安心な農水産物の生産と安定供給に向けて、農薬、肥料、動物・水産用医薬品、飼料等生産資材の適正な生産・販売および使用が確保されるよう監視・指導を実施します。
- ⑥家畜伝染病の発生防止に向けて、生産者に対する飼養衛生管理基準の遵守・徹底を指導します。また、万一の発生時に迅速な対応ができるよう防疫体制の強化に向けて、引き続き、関係機関などに対する防疫研修等を実施するとともに、精度の高い検査体制の整備に取り組みます。特に、CSFについては、飼養豚に対する予防的ワクチン接種の取組を進めるとともに、野生イノシシによるCSF感染拡大の防止を図るため、経口ワクチンの散布や野生イノシシの生息数の低減に取り組みます。さらに、CSF等家畜伝染病の発生による畜産物への風評被害の未然防止対策に取り組みます。

主な事業

医療保健部

①（一部新）食の安全総合監視指導事業【基本事業名：14501 食品の安全・安心の確保】

予算額：(R1) 55,893千円 → (R2) 113,130千円

事業概要：食の安全・安心を確保するため、「三重県食品監視指導計画」に基づき、食品関係施設の監視指導や食品中の残留農薬・微生物等の検査、食品表示の適正化等に取り組みます。また、関係団体と連携し食品事業者のHACCPに沿った衛生管理の取組を支援するとともに、台帳管理システムを再構築するなど、改正法に円滑に対応します。さらに、「三重とこわか国体競技別リハーサル大会」や、令和3（2021）年度に開催される「三重とこわか国体・三重とこわか大会」の開催に向け、宿泊施設や弁当調整施設における監視指導を実施します。

②食の安全食肉衛生事業【基本事業名：14501 食品の安全・安心の確保】

予算額：(R1) 25,705千円 → (R2) 20,330千円

事業概要：安全で安心な食肉・食鳥肉を提供するため、と畜検査・食鳥検査を全頭（羽）実施します。

農林水産部

③食の安全・安心確保推進事業【基本事業名：14502 農畜水産物の安全・安心の確保】

予算額：(R1) 633千円 → (R2) 2,167千円

事業概要：「食の安全・安心が確保された三重県」を実現するため、条例および基本方針に基づく施策を総合的に推進するとともに、米トレーサビリティ法等に係る監視指導等に取り組みます。また、CSF等を含めた食の安全・安心に関する正しい知識と理解を深め、判断、選択を行えるよう情報提供の充実を図ります。

④家畜衛生防疫事業【基本事業名：14502 農畜水産物の安全・安心の確保】

予算額：(R1) 60,886千円 → (R2) 688,799千円

事業概要：家畜伝染病の発生予防とまん延防止など、飼料や動物用医薬品等の適正利用を推進するため、定期巡回や立入検査等による監視指導を強化するとともに、家畜衛生技術の指導により家畜の健康維持と生産性向上を図ります。また、飼養豚に対する予防的ワクチンの接種を進めるとともに、今後のCSF等家畜伝染病の発生に備え、迅速な防疫措置に向けた体制の強化を図ります。

⑤家畜衛生危機管理体制維持事業【基本事業名：14502 農畜水産物の安全・安心の確保】

予算額：(R1) 21,502千円 → (R2) 169,826千円

事業概要：家畜伝染病の発生に備えて、家畜保健衛生所における危機管理体制を維持するため、設備・備品の設置およびメンテナンスを行います。また、野生イノシシによる感染拡大の防止を図るため、CSF検査を実施するとともに、捕獲強化による生息数の低減に取り組みます。

⑥消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業

【基本事業名：14502 農畜水産物の安全・安心の確保】

予算額：(R1) 1,192千円 → (R2) 1,372千円

事業概要：水産物の安全・安心の確保を図るため、新規疾病を含む魚病診断や水産用医薬品の残留検査等の養殖衛生管理指導に加え、水産関係団体等と連携した貝毒検査を実施します。

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

移住を考える人が一人でも多く三重県に移住し、自分に合った新しい暮らしを実現するとともに、地域の人々と交流を深めていくことで、地域に活力が生まれています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県および市町の施策を利用した県外からの移住者数(累計)						3,070人
	1,022人 (30年度)					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県および市町の施策を利用した県外からの移住者数（平成27（2015）年度以降の累計）					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
移住相談件数						1,600件
	1,414件 (30年度)					
移住支援事業による移住就業者数						60人
	—					

現状と課題

- ①平成 27 (2015) 年 4 月から東京有楽町に設置している「ええとこやんか三重 移住相談センター」や、大阪および名古屋での移住相談デスク等において、市町と連携し、きめ細かな移住相談や三重の暮らしの魅力発信に取り組んでおり、県および市町の施策を利用した三重県への移住者数は、平成 27 (2015) 年度から平成 30 (2018) 年度までの 4 年間で 1,000 人を超えています。
- ②東京での移住相談件数は全体の 8 割を超えていますが、関東からの移住者数は全体の 3 割にとどまっているため、東京での移住相談が移住の実現につながるよう、より効果的な情報提供や取組が必要です。
- ③移住相談者のうち、約半数を 20 代・30 代の若者が占めていることから、地方で活躍したいと考えている若者を対象にした効果的な取組が必要です。
- ④市町においては、全ての市町に移住相談窓口が設置され、空き家バンク制度が 24 市町で運用されるなど、移住者の受入体制の整備が進められてきています。そうした中、県では空き家の利活用等について独自のネットワークを持つ民間団体と協定を結び、空き家を活用した移住の取組事例などの情報提供を市町に行っています。移住希望者が安心して三重に移住し、自分に合った暮らしを続けていけるよう、市町の受入体制の充実とともに、地域において移住者を受け入れる気運の醸成が必要です。

令和 2 年度の取組方向

地域連携部

- ①「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心に、きめ細かな相談対応を行っていきます。また、移住を希望する首都圏の若者が移住者や地域と継続的に関わることで、地域を知り、地域とつながり、地域で活躍の場を見つけ、移住につなげていく仕組みづくりに取り組みます。
- ②市町と連携して、県内企業等の求人情報を掲載する就業マッチングサイトを通じて東京圏から移住・就職した人を支援します。
- ③市町の担当者会議や研修会を通じて、県と市町の連携を深め、空き家の利活用や地域における移住者を受け入れる気運の醸成など、移住促進に向けた課題や効果的な手法等について情報共有することで、市町の取組を支援します。

雇用経済部

- ④東京圏をはじめとする都市部から県内企業への就職・定着を促進するため、就業マッチングサイトの掲載求人数の拡大を図るなど、サイトの魅力向上に努めるとともに、「ええとこやんか三重 移住相談センター」において、県内企業の情報発信や就職相談、U・I ターン就職セミナー等を実施します。

農林水産部

- ⑤市町や農林漁業者をはじめ農林漁業体験民宿などとも連携し、農林漁業就業体験や農山漁村暮らし体験などの体験プログラムの実施を支援するとともに、都市部で開催される移住相談会等で PR します。

主な事業

地域連携部

① (一部新) ええとこやんか三重移住促進事業

【基本事業名：25401 きめ細かな移住相談と総合的な情報発信の推進】

予算額：(R1) 35,356千円 → (R2) 37,368千円

事業概要：「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心に、きめ細かな相談対応を行うとともに、新たに、移住を希望する首都圏の若者が、三重県に移住した人や地域の人たちと継続的につながり、交流するためのプラットフォームづくりに取り組みます。

② 移住支援事業【基本事業名：25402 移住受入体制の充実】

予算額：(R1) 7,650千円 → (R2) 35,955千円

事業概要：東京圏からの移住を促進するため、就業マッチングサイトを通じて就職した人を対象に、市町と連携して、移住に要する費用の支援を行います。

③ 移住促進のための市町支援事業【基本事業名：25402 移住受入体制の充実】

予算額：(R1) 289千円 → (R2) 220千円

事業概要：市町の移住受入体制をさらに充実させるため、県と市町との連携を図る市町担当者会議を開催するとともに、移住促進の効果的な手法等を検討する研修会を実施します。

雇用経済部

④ 就業マッチングシステム運営事業【基本事業名：25402 移住受入体制の充実】

予算額：(R1) 9,097千円 → (R2) 7,082千円

事業概要：東京圏の若者等の県内中小企業等への就業促進を図るため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」に配置する就職相談アドバイザーと連携し、県内中小企業等の求人広告を提供するマッチングサイトの運営に取り組むとともに、当該サイトを活用する県内中小企業等への求人広告の作成を支援します。

農林水産部

⑤ 移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業【基本事業名：25402 移住受入体制の充実】

予算額：(R1) 682千円 → (R2) 480千円

事業概要：農林漁業体験民宿等や市町担当者間でのノウハウの共有を進め、移住希望者のニーズに合わせた受入れが継続的に行える体制を構築します。また、これら各地の取組を都市部において情報発信します。